

平成13年8月期 決算短信

平成13年10月23日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所(所属部) 大阪市場第2部
 コード番号 6289 本社所在地 高知県高知市布師田3948番地1
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 榎並谷 哲夫 TEL (088)846-2933
 決算取締役会開催日 平成13年10月23日 定時株主総会開催日 平成13年11月28日
 中間配当制度の有無 有

1. 13年8月期の業績(平成12年9月1日~平成13年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月期	5,188	(25.0)	257	(62.4)	407	(52.9)
12年8月期	6,917	(3.5)	684	(30.4)	863	(0.7)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年8月期	195	(36.7)	8 95	- -	1.3	1.9	7.8
12年8月期	309	(11.0)	14 14	- -	2.1	4.0	12.5

(注) 1 期中平均株式数 13年8月期 21,899,528株 12年8月期 21,899,528株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年8月期	12 00	6 00	6 00	262	134.1	1.8
12年8月期	12 00	6 00	6 00	262	84.8	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月期	20,358	14,863	73.0	678 72
12年8月期	21,885	15,003	68.6	685 12

(注) 期末発行済株式数 13年8月期 21,899,528株 12年8月期 21,899,528株
 (額面株式 一単位の株式数 1,000株)

2. 14年8月期の業績予想(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,800	185	153	6 00		
通 期	5,300	450	349		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円96銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年8月31日現在)		前 期 (平成12年8月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
〔資産の部〕						
流動資産		9,758	47.9	12,150	55.5	2,391
現金及び預金		2,492		3,102		609
受取手形		1,930		1,938		7
売掛金		1,585		2,360		774
有価証券		95		791		695
自己株式		0		0		0
製品		126		149		22
原材料		1,666		2,169		503
仕掛品		1,114		874		239
繰延税金資産		419		596		176
その他		335		186		149
貸倒引当金		9		18		9
固定資産		10,599	52.1	9,734	44.5	864
(有形固定資産)		5,121	25.2	4,593	21.0	528
建物		483		516		32
構築物		88		99		10
機械及び装置		169		149		19
車両運搬具		7		11		4
工具器具備品		38		33		5
土地		4,088		3,388		699
建設仮勘定		244		393		148
(無形固定資産)		12	0.1	14	0.1	2
(投資その他の資産)		5,465	26.8	5,127	23.4	338
投資有価証券		1,056		436		620
関係会社株式		3,075		2,597		477
出資金		121		300		179
関係会社長期貸付金		243		790		547
役員保険積立金		394		346		48
繰延税金資産		423		361		62
その他		192		340		148
貸倒引当金		41		45		3
資産合計		20,358	100.0	21,885	100.0	1,527

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年8月31日現在)		前 期 (平成12年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流 動 負 債	2,717	13.4	3,591	16.4	874
支 払 手 形	923		1,091		167
買 掛 金	417		890		472
短 期 借 入 金	420		360		60
1年以内に返済予定の長期借入金	327		344		16
未 払 金	56		137		80
1年以内に支払予定の長期未払金	207		116		90
未 払 法 人 税 等			263		263
賞 与 引 当 金	175		202		27
そ の 他	189		185		3
固 定 負 債	2,777	13.6	3,289	15.0	512
長 期 借 入 金	1,806		2,133		327
長 期 未 払 金			207		207
退 職 給 付 引 当 金	22				22
役員退職慰労引当金	941		929		11
そ の 他	6		19		12
負 債 合 計	5,494	27.0	6,881	31.4	1,387
〔資本の部〕					
資 本 金	3,240	15.9	3,240	14.8	
資 本 準 備 金	4,400	21.6	4,400	20.1	
利 益 準 備 金	249	1.2	219	1.0	30
その他の剰余金	7,005	34.4	7,143	32.7	138
特別償却準備金	1		5		4
買換資産圧縮積立金	37		37		
別 途 積 立 金	6,300		6,300		
当 期 未 処 分 利 益	666		800		133
(うち当期純利益)	(195)		(309)		113
その他有価証券評価差額金	32	0.1	-	-	32
資 本 合 計	14,863	73.0	15,003	68.6	140
負 債 ・ 資 本 合 計	20,358	100.0	21,885	100.0	1,527

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)		前 期 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	5,188	100.0	6,917	100.0	1,728
売 上 原 価	3,153	60.8	3,912	56.6	759
売 上 総 利 益	2,035	39.2	3,004	43.4	969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,778	34.3	2,319	33.5	541
営 業 利 益	257	4.9	684	9.9	427
営 業 外 収 益	514	9.9	1,182	17.1	667
受 取 利 息	11		17		6
受 取 配 当 金	118		20		98
不 動 産 賃 貸 料	58		29		29
投 資 収 益	89		1,035		945
投 資 有 価 証 券 売 却 益	142				142
そ の 他	92		78		14
営 業 外 費 用	364	7.0	1,003	14.5	638
支 払 利 息 及 び 割 引 料			28		28
支 払 利 息	48		-		48
た な 卸 資 産 廃 棄 損	247		533		286
た な 卸 資 産 評 価 損	44		343		299
そ の 他	24		97		72
経 常 利 益	407	7.8	863	12.5	456
特 別 利 益	74	1.4	-	-	74
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74		-		74
特 別 損 失	138	2.6	292	4.2	153
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		-		10
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	36		-		36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			252		252
貸 倒 損 失	16				16
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			39		39
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	53		-		53
関 係 会 社 株 式 評 価 損	22		-		22
税 引 前 当 期 純 利 益	342	6.6	571	8.3	229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	0.2	564	8.2	555
法 人 税 等 調 整 額	136	2.6	302	4.4	439
当 期 純 利 益	195	3.8	309	4.5	113
前 期 繰 越 利 益	614		635		20
中 間 配 当 額	131		131		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	13		13		0
当 期 未 処 分 利 益	666		800		133

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 (印 減)
	自 至	平成12年9月1日 平成13年8月31日	自 至 平成11年9月1日 平成12年8月31日	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		666	800	133
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		0	4	3
合 計		666	804	
利 益 処 分 額		174	189	14
利 益 準 備 金		15	17	
配 当 金		131	131	
(1 株 当 た り 配 当 金)		(6 円00銭)	(6 円00銭)	
役 員 賞 与 金		27	40	
(うち 取 締 役 賞 与 金)		(27)	(36)	
(うち 監 査 役 賞 与 金)		()	(4)	
次 期 繰 越 利 益		491	614	123

(注) 1. 平成12年5月19日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施するとともに、13百万円の利益準備金繰入を実施しております。

2. 平成13年5月18日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施するとともに、13百万円の利益準備金繰入を実施しております。

3. 特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

無形固定資産…………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（36百万円）については、当期に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13百万円減少したことにより経常利益は11百万円増加し、退職給付会計基準変更時差異が36百万円増加したことにより税引前当期純利益は24百万円減少しております。
2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は42百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は791百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額		
有形固定資産	1,711百万円	1,595百万円
投資その他の資産	1,549百万円	1,549百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有価証券	百万円	36百万円
建物	180百万円	192百万円
土地	2,465百万円	2,465百万円
投資有価証券	344百万円	345百万円
計	<u>2,990百万円</u>	<u>3,040百万円</u>
担保付債務		
短期借入金	220百万円	160百万円
長期借入金	2,133百万円	2,468百万円
(うち1年以内返済予定額)	327百万円	335百万円)
計	<u>2,353百万円</u>	<u>2,628百万円</u>
3.関係会社に対する債権・債務		
受取手形	831百万円	336百万円
売掛金	400百万円	111百万円
買掛金	15百万円	-百万円
4.買取保証	565百万円	513百万円
5.保証債務	42百万円	133百万円
6.自己株式		
株式数	1,052株	1,543株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	201百万円	210百万円
給料手当	414百万円	490百万円
賞与	59百万円	125百万円
賞与引当金繰入額	94百万円	113百万円
退職給付費用	27百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	44百万円
不動産賃借料	75百万円	171百万円
試験研究費	121百万円	263百万円
減価償却費	42百万円	31百万円
2.一般管理費に含まれる試験研究費の総額	121百万円	263百万円
3.関係会社に対する事項		
売上高	1,779百万円	1,287百万円
受取配当金	109百万円	9百万円

2. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	73	48	24	91	52	39
その他	9	7	1	32	26	6
計	82	56	26	123	78	45

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	12百万円	22百万円
1年超	13百万円	22百万円
計	<u>26百万円</u>	<u>45百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	16百万円	35百万円
減価償却費相当額	16百万円	35百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 有価証券

当期(自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 . 税効果会計

(当 期)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

その他有価証券評価差額金	23百万円
たな卸資産評価減	382百万円
賞与引当金	36百万円
役員退職慰労引当金	392百万円
その他	<u>37百万円</u>
繰延税金資産合計	871百万円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	26百万円
その他	<u>1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>27百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>843百万円</u>

5 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

該当事項はありません。

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。